

令和4年度

周南市財務書類
《統一的な基準》

一般会計等

全 体
連 結

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和6年3月

山口県周南市

目 次

I 財務書類について	
1 財務書類の作成方法	1
2 財務書類4表の解説	2
II 財務書類4表（一般会計等）	
1 財務書類4表相関図	8
2 貸借対照表	9
3 行政コスト計算書	14
4 純資産変動計算書	16
5 資金収支計算書	17
III 財務書類4表（全体）	
1 財務書類4表相関図（全体）	19
2 貸借対照表（全体）	20
3 行政コスト計算書（全体）	21
4 純資産変動計算書（全体）	22
5 資金収支計算書（全体）	23
IV 財務書類4表（連結）	
1 財務書類4表相関図（連結）	24
2 貸借対照表（連結）	25
3 行政コスト計算書（連結）	26
4 純資産変動計算書（連結）	27
5 資金収支計算書（連結）	28
V 財務書類から算出される指標	29

I 財務書類について

1 財務書類の作成方法

(1) 作成の基準日

令和5年3月31日（令和4度末）

ただし、出納整理期間内（令和4年4月1日～令和5年5月31日）の現金出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 基本的な考え方

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

（平成27年1月総務省、令和元年8月改訂）に基づいています。

(3) 作成対象

財務書類を一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

一般会計等財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計が対象です。全体財務書類は、一般会計等に地方公営事業会計を含めたものです。連結財務書類は、全体に一部事務組合・広域連合（経費負担割合等に応じて比例連結）、第三セクター（出資割合50%超または業務運営に実質的に主導的な立場を確保している相手方）、地方独立行政法人・地方公社等を含めたものです。

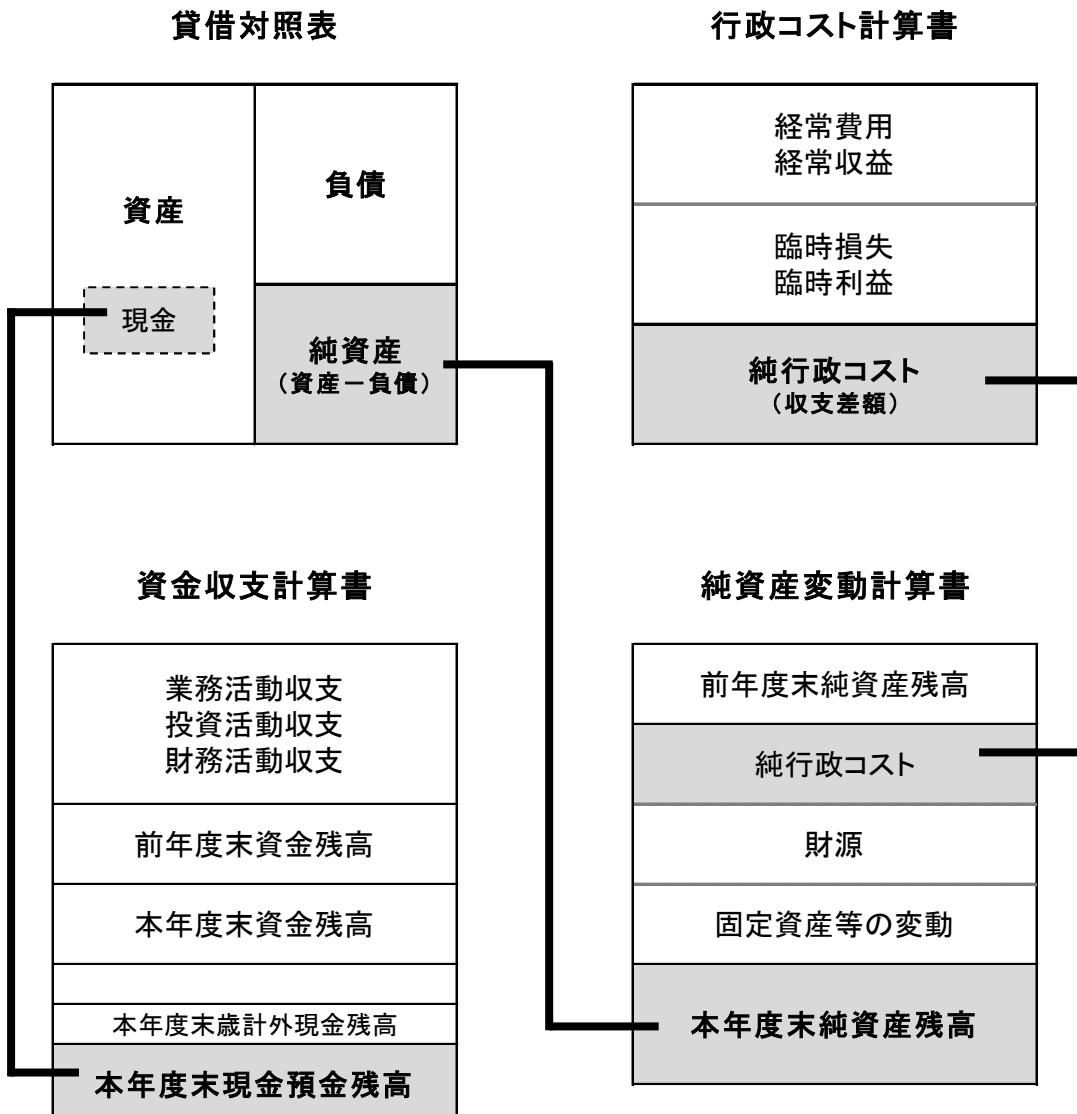
財務書類作成ベース		会計・団体	
	一般会計等	一般会計	
	一般会計等	地方公営事業会計以外の特別会計	(該当なし)
全体	地方公営事業会計	公営企業会計（法適用）	水道事業、下水道事業、病院事業 介護老人保健施設事業、モーターボート競争事業
		特別会計のうち公営企業会計（法非適用）	地方卸売市場事業特別会計 駐車場事業特別会計
		特別会計のうち公営企業会計（法非適用）以外	国民健康保険特別会計 国民健康保険鹿野診療所特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
連結	一部事務組合 ・広域連合		山口県後期高齢者医療広域連合 山口県市町総合事務組合 周南地区福祉施設組合 周南地区衛生施設組合 周陽環境整備組合 光地区消防組合
		第三セクター	大津島巡航 株式会社 株式会社 かの高原開発 一般財団法人 徳山地区漁業振興基金 公益財団法人 周南市文化振興財団 公益財団法人 周南市ふるさと振興財団 公益財団法人 周南市医療公社 公益財団法人 周南地域地場産業振興センター
		地方独立行政法人 ・地方公社等	公立大学法人 周南公立大学

(4) 備考

端数処理（原則として四捨五入）の関係上、各表の数値の集計が合計欄と一致しない場合があります。

2 財務書類 4 表の解説

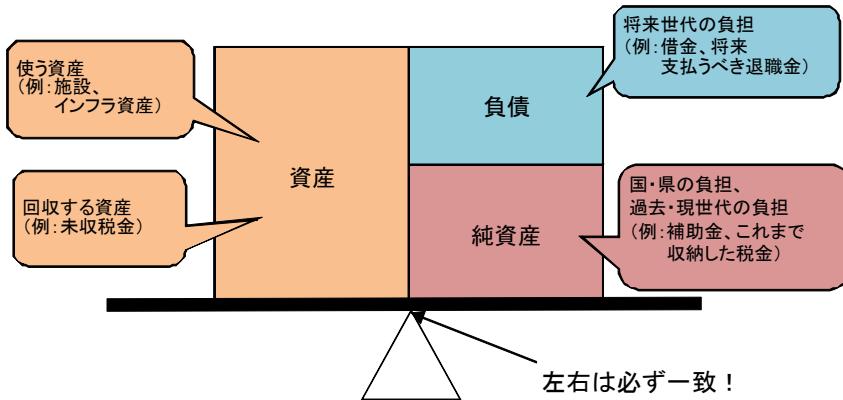
(1) 財務書類 4 表の関係



(2) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにするものです。

市が住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、それをどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示しています。



【資産】

① 固定資産

土地や建物のように、通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。

・ 有形固定資産

庁舎・学校などの事業用資産、道路・河川などのインフラ資産、物品があります。

・ 無形固定資産

ソフトウェアなどの資産です。

・ 投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金（市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて実質価額が著しく低下した場合の取得価格との差額）、長期貸付金（地域総合整備資金貸付金、医師確保奨学金貸付金などの貸付債権）、基金（特定目的基金及び定額運用基金。定期預金など安全性の高い運用を実施）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないもの）、徴収不能引当金（貸付金及び長期延滞債権に関して回収不能と見込まれる額）などです。

② 流動資産

・ 現金預金

・ 未収金

地方税及びその他（分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入）の未収金のうち、長期延滞債権額を除いた額です。短期間のうちに現金化されるべき債権を、流動資産として計上しています。

・ 短期貸付金

・ 基金

財政調整基金及び減債基金です。

財政調整基金は、年度間の財源調整を図るため、各年度の収支差額の一部を積み立てる基金で、経済変動による財源不足や、災害復旧など緊急に実施が必要となった事業の財源として柔軟な取り崩しが可能です。減債基金は、地方債の償還に充てる財源を積み立てる基金です。

・ 徴収不能引当金

【負債】

①固定負債

・地方債

地方債のうち、1年内償還予定額を除いた元金償還額です。

・退職手当引当金

将来における市職員の退職金の支給に備えるための引当金です。

・損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

・その他

リース負債から翌年度支出予定額を除いた額です。

②流動負債

・1年内償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債の元金償還額です。

・賞与等引当金

翌年度6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度中の4か月分（12～3月）に相当する額を計上しています。

・預り金

・その他

リース負債の翌年度支出予定額、翌年度繰上充用金（歳入決算額で歳出決算額を賄いきれない場合の収支差額（形式収支の赤字））などです。

【純資産】

資産の総額から、負債の総額を差し引いたものです。

現在までの世代や国・県等が負担した額を表すもので、将来返済しなくてよい財産分に当たります。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一會計年度の行政活動のうち、福祉やごみの収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、当該サービスの直接の対価として得られた収益を対比させたものです。

【経常費用】

① 業務費用

・ 人件費

職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などです。

・ 物件費等

消耗品の購入、委託業務、維持補修に要する経費、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などです。

・ その他の業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）や徴収不能引当金繰入額などです。

② 移転費用

・ 補助金等

各種団体への補助金などです。

・ 社会保障給付

生活保護や保育所などの運営費、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。

・ 他会計への繰出金

特別会計への繰出金です。

【経常収益】

行政サービスの対価となる使用料・手数料などです。

【純経常行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いたものです。経常的な行政サービスに要したコストを表します。

【臨時損失】

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失、投資損失引当金・損失補償等引当金の繰入れなど臨時に発生した費用です。

【臨時利益】

資産売却益など臨時に発生した収益です。

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いたものです。地方税や地方交付税、国・県からの補助金などで賄うべきコストに当たります。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産について、一회計年度中の動きを表すものです。

【純行政コスト】

行政コスト計算書における純行政コストの金額です。

【財源】

①税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金などです。

②国県等補助金

国庫支出金及び県支出金です。

【本年度差額】

純行政コストと財源の差額です。

【資産評価差額】

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などです。

【比例連結割合変更に伴う差額】(連結)

一部事務組合等との連結において、比例連結割合が前年度から変更となった場合に生じる差額を調整するものです。

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一會計年度中の資金の増減を、業務活動・投資活動・財務活動の区分に分けて表すものです。

【業務活動収支】

①業務支出

- ・業務費用支出
　　人件費、物件費、支払利息などです。
- ・移転費用支出
　　補助金、社会保障給付に要する経費、他会計への繰出金などです。

②業務収入

税収等、国県等補助金、使用料及び手数料などです。

③臨時支出

災害復旧事業費などです。

④臨時収入

災害復旧事業にかかる収入などです。

【投資活動収支】

①投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などです。

②投資活動収入

国県等補助金、基金取崩し金、貸付金元金回収、資産売却などです。

【財務活動収支】

①財務活動支出

地方債の償還などです。

②財務活動収入

地方債の借り入れなどです。

【本年度末現金預金残高】

年度末における歳計現金と歳計外現金の合計残高です。

II 財務書類4表（一般会計等）

1 財務書類 4表相關図

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	2,357億6,163万円	1. 固定負債	812億5,399万円
(1)有形固定資産	2,003億3,762万円	(1)地方債	712億8,768万円
①事業用資産	1,131億1,928万円	(2)長期未払金	3億1,159万円
②インフラ資産	834億 411万円	(3)退職手当引当金	96億5,472万円
③物品	38億1,423万円	(4)損失補償等引当金	
(2)無形固定資産	520万円	(5)その他	
(3)投資その他の資産	354億1,880万円	2. 流動負債	92億8,339万円
①投資及び出資金	232億8,730万円	(1)年内償還予定地方債	79億9,985万円
②投資損失引当金	△18億1,155万円	(2)その他	12億8,354万円
③長期延滞債権	16億 665万円		
④基金	122億5,726万円	負債合計	905億3,738万円
⑤その他	7,914万円	【純資産の部】	
2. 流動資産	123億8,919万円	純資産合計	1,576億1,344万円
(1)現金預金	42億6,673万円		
(2)未収金	1億5,726万円		
(3)基金	78億6,355万円		
(4)その他	1億 165万円		
資産合計	2,481億5,081万円	負債・純資産合計	2,481億5,081万円

行政コスト計算書

(令和4年4月1日現在～令和5年3月31日現在)

経常費用 a	542億 914万円
1. 業務費用	311億3,558万円
(1)人件費	115億1,773万円
(2)物件費等	182億8,122万円
(3)その他	13億3,664万円
2. 移転費用	230億7,356万円
(1)補助金等	133億 368万円
(2)社会保障給付	59億9,760万円
(3)他会計への繰出金	36億9,701万円
(4)その他	7,526万円
経常収益 b	65億2,378万円
(1)使用料及び手数料	10億2,328万円
(2)その他	55億 50万円
純経常行政コスト a-b	476億8,536万円
臨時損失 c	54億6,799万円
(1)災害復旧事業費	3億2,150万円
(2)資産除売価損	12億2,263万円
(3)投資損失・損失補償等引当金繰入額	605万円
(4)その他	39億1,781万円
臨時利益 d	4億2,005万円
(1)資産売却益	1億5,415万円
(2)その他	2億6,590万円
純行政コスト (a-b)+(c-d)	527億3,330万円

コストは正数で表示しています

資金収支計算書

(令和4年4月1日現在～令和5年3月31日現在)

1. 業務活動収支	118億5,014万円
2. 投資活動収支	△86億1,507万円
3. 財務活動収支	△35億 942万円
本年度資金収支額	△2億7,435万円
前年度末資金残高	40億6,533万円
本年度末資金残高	37億9,097万円
本年度末歳計外現金残高	4億7,575万円
本年度末現金預金残高	42億6,673万円

純資産変動計算書

(令和4年4月1日現在～令和5年3月31日現在)

前年度末純資産残高	1,500億4,673万円
純行政コスト e	△527億3,330万円
財源 f	582億6,351万円
(1)税収等	408億4,547万円
(2)国県等補助金	174億1,804万円
本年度差額 e+f	55億3,021万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	19億8,821万円
その他 i	4,828万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	75億6,670万円
本年度末純資産残高	1,576億1,344万円

2 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	235,761,625	固定負債	81,253,989
有形固定資産	200,337,623	地方債	71,287,678
事業用資産	113,119,280	長期未払金	311,592
土地	52,896,195	退職手当引当金	9,654,719
立木竹	217,986	損失補償等引当金	–
建物	144,637,266	その他	–
建物減価償却累計額	△ 91,648,446	流動負債	9,283,390
工作物	12,539,500	1年内償還予定地方債	7,999,852
工作物減価償却累計額	△ 6,949,867	未払金	37,610
船舶	–	未払費用	–
船舶減価償却累計額	–	前受金	–
浮標等	132,330	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	△ 46,147	賞与等引当金	767,517
航空機	–	預り金	475,754
航空機減価償却累計額	–	その他	2,656
その他	2,765,961	負債合計	90,537,378
その他減価償却累計額	△ 2,007,816	【純資産の部】	
建設仮勘定	582,318	固定資産等形成分	243,717,504
インフラ資産	83,404,114	余剰分(不足分)	△ 86,104,067
土地	20,753,719		
建物	320,120		
建物減価償却累計額	△ 243,996		
工作物	161,649,290		
工作物減価償却累計額	△ 105,528,043		
その他	302,140		
その他減価償却累計額	△ 179,875		
建設仮勘定	6,330,759		
物品	10,218,062		
物品減価償却累計額	△ 6,403,833		
無形固定資産	5,201		
ソフトウェア	3,700		
その他	1,501		
投資その他の資産	35,418,801		
投資及び出資金	23,287,298		
有価証券	42,100		
出資金	23,245,198		
その他	–		
投資損失引当金	△ 1,811,554		
長期延滞債権	1,606,652		
長期貸付金	447,630		
基金	12,257,261		
減債基金	–		
その他	12,257,261		
その他	28,394		
徵収不能引当金	△ 396,880		
流動資産	12,389,189		
現金預金	4,266,729		
未収金	157,258		
短期貸付金	92,326		
基金	7,863,552		
財政調整基金	6,263,260		
減債基金	1,600,292		
棚卸資産	–		
その他	10,000	純資産合計	157,613,436
徵収不能引当金	△ 676	負債及び純資産合計	248,150,815
資産合計	248,150,815		

市民1人当たりの貸借対照表

(令和5年3月31日現在:137,248人)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,717,778	固定負債	592,023
有形固定資産	1,459,676	地方債	519,408
事業用資産	824,196	長期未払金	2,270
土地	385,406	退職手当引当金	70,345
立木竹	1,588	損失補償等引当金	—
建物	1,053,839	その他	—
建物減価償却累計額	△ 667,758	流動負債	67,640
工作物	91,364	1年内償還予定地方債	58,288
工作物減価償却累計額	△ 50,637	未払金	274
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	964	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△ 336	賞与等引当金	5,592
航空機	—	預り金	3,466
航空機減価償却累計額	—	その他	19
その他	20,153	負債合計	659,663
その他減価償却累計額	△ 14,629	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,243	固定資産等形成分	1,775,745
インフラ資産	607,689	余剰分(不足分)	△ 627,361
土地	151,213		
建物	2,332		
建物減価償却累計額	△ 1,778		
工作物	1,177,790		
工作物減価償却累計額	△ 768,886		
その他	2,201		
その他減価償却累計額	△ 1,311		
建設仮勘定	46,126		
物品	74,450		
物品減価償却累計額	△ 46,659		
無形固定資産	38		
ソフトウェア	27		
その他	11		
投資その他の資産	258,064		
投資及び出資金	169,673		
有価証券	307		
出資金	169,366		
その他	—		
投資損失引当金	△ 13,199		
長期延滞債権	11,706		
長期貸付金	3,261		
基金	89,307		
減債基金	—		
その他	89,307		
その他	207		
徵収不能引当金	△ 2,892		
流動資産	90,269		
現金預金	31,088		
未収金	1,146		
短期貸付金	673		
基金	57,294		
財政調整基金	45,635		
減債基金	11,660		
棚卸資産	—		
その他	73	純資産合計	1,148,384
徵収不能引当金	△ 5	負債及び純資産合計	1,808,047
資産合計	1,808,047		

貸借対照表の増減

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和4年度	増減	増減率	主な増減要因等
【資産の部】	244,207,576	248,150,815	3,943,239	1.6	
1 固定資産	233,358,390	235,761,625	2,403,235	1.0	
(1) 有形固定資産	204,901,952	200,337,623	△ 4,564,329	△ 2.2	
事業用資産	114,513,012	113,119,280	△ 1,393,732	△ 1.2	
土地	53,232,590	52,896,195	△ 336,395	△ 0.6	久米区画整理従前地の除却 周南公立大学への出資等
立木竹	217,986	217,986	0	0.0	
建物	53,536,979	52,988,820	△ 548,159	△ 1.0	【増】周南第1住宅整備、改修工事 【減】解体、減価償却等
工作物	5,868,320	5,589,632	△ 278,688	△ 4.7	動物園整備、遊具改修等
船舶	0	0	0	—	
浮標等	88,794	86,183	△ 2,611	△ 2.9	減価償却
その他	882,349	758,146	△ 124,203	△ 14.1	減価償却
建設仮勘定	685,993	582,318	△ 103,675	△ 15.1	
インフラ資産	87,055,091	83,404,114	△ 3,650,977	△ 4.2	
土地	20,440,408	20,753,719	313,311	1.5	久米区画整理による公園用地の換地 道路用地の取得等
建物	79,363	76,124	△ 3,239	△ 4.1	減価償却
工作物	52,498,279	56,121,247	3,622,968	6.9	【増】久米区画整理完了による道路整備 及び河川、道路改修等【減】減価償却
その他	131,557	122,265	△ 9,292	△ 7.1	
建設仮勘定	13,905,483	6,330,759	△ 7,574,724	△ 54.5	
物品	3,333,849	3,814,229	480,380	14.4	【増】消防無線装置、冷凍庫の購入等 【減】減価償却
(2) 無形固定資産	7,151	5,201	△ 1,950	△ 27.3	
ソフトウェア	5,550	3,700	△ 1,850	△ 33.3	減価償却
その他	1,601	1,501	△ 100	△ 6.2	
(3) 投資その他の資産	28,449,287	35,418,801	6,969,514	24.5	
投資及び出資金	18,627,470	23,287,298	4,659,828	25.0	現物出資
投資損失引当金	△ 1,936,406	△ 1,811,554	124,852	△ 6.4	
長期延滞債権	1,733,458	1,606,652	△ 126,806	△ 7.3	
長期貸付金	549,556	447,630	△ 101,926	△ 18.5	
基金	9,873,706	12,257,261	2,383,555	24.1	
その他	0	28,394	28,394	—	
徴収不能引当金	△ 398,497	△ 396,880	1,617	△ 0.4	
2 流動資産	10,849,186	12,389,189	1,540,003	14.2	
(1) 現金預金	4,552,170	4,266,729	△ 285,441	△ 6.3	
(2) 未収金	149,218	157,258	8,040	5.4	当該年度の未収金
(3) 短期貸付金	92,626	92,326	△ 300	△ 0.3	翌年度に回収予定の貸付金
(4) 基金	6,056,009	7,863,552	1,807,543	29.8	財政調整基金及び減債基金残高
(5) その他	0	10,000	10,000	—	遺贈によるもの
(6) 徴収不能引当金	△ 837	△ 676	161	△ 19.2	未収金のうち回収不能と判断したもの
【負債の部】	94,160,843	90,537,378	△ 3,623,465	△ 3.8	
1 固定負債	85,032,964	81,253,989	△ 3,778,975	△ 4.4	
(1) 地方債	74,940,514	71,287,678	△ 3,652,836	△ 4.9	地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
(2) 長期未払金	292,496	311,592	19,096	6.5	小中学校普通教室空調整備及び新南陽 学校給食センター
(3) 退職手当引当金	9,664,955	9,654,719	△ 10,236	△ 0.1	全職員が退職した場合の必要額
(4) 損失補償等引当金	135,000	0	△ 135,000	△ 100.0	
(5) その他	0	0	0	—	
2 流動負債	9,127,878	9,283,390	155,512	1.7	
(1) 1年内償還予定地方債	7,847,144	7,999,852	152,708	1.9	地方債のうち翌年度償還予定のもの
(2) 未払金	24,676	37,610	12,934	52.4	小中学校普通教室空調整備及び新南陽 学校給食センター
(3) 賞与等引当金	755,993	767,517	11,524	1.5	翌年度に支給される12~3月の賞与分
(4) 預り金	486,845	475,754	△ 11,091	△ 2.3	寄託資産(歳計外現金)に相当する負債
(5) その他	13,221	2,656	△ 10,565	△ 79.9	鼓南小学校校舎借上料の支払い終了によるもの
【純資産の部】	150,046,733	157,613,436	7,566,703	5.0	
1 固定資産等形成分	239,507,025	243,717,504	4,210,479	1.8	金銭以外の形態で保有される部分(固定資産等)
2 余剰分(不足分)	△ 89,460,292	△ 86,104,067	3,356,225	△ 3.8	金銭の形態で保有される部分
負債・純資産の計	244,207,576	248,150,815	3,943,239	1.6	

【資産額の修正について】

令和4年度財務書類の作成にあたり、固定資産台帳のデータについて修正を行ったため、貸借対照表の有形固定資産及び純資産にそれぞれ増減額を計上しています。

固定資産台帳の修正による固定資産の減 2,035,393千円

① 資産総額 2,481億5千万円

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供するために使用されるもので、将来世代が引き継ぐことのできる財産です。

寄附金やボートレース事業収入を財源とした基金の増等により、資産総額は、前年度と比較して39億円の増となりました。

○有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

区分	令和3年度		令和4年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	121,567	59.3%	118,334	59.1%	△ 3,233
教育	38,949	19.0%	38,677	19.3%	△ 273
福祉	4,115	2.0%	3,992	2.0%	△ 122
環境衛生	4,859	2.4%	4,597	2.3%	△ 262
産業振興	8,749	4.3%	8,552	4.3%	△ 197
消防	4,944	2.4%	5,161	2.6%	217
総務	21,719	10.6%	21,025	10.5%	△ 694
合計	204,902		200,338		△ 4,564

有形固定資産について行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が1,183億円で、総額に対し59.1%、教育が386億8千万円で19.3%を占めています。

② 負債総額 905億4千万円

負債とは、返済すべき債務であり、将来世代が負担する借金などです。支払いの時期が1年超の固定負債と、1年以内の流動負債に区分しています。

負債が多ければ、それだけ市税などから返済に回さなくてはいけない資金が多くなり、財政硬直化の原因となります。

市債の償還額が借入額を上回ったことなどから、負債総額は、前年度比較で36億2千万円の減となりました。

③ 純資産総額 1, 576億円

会社では資本に当たるものですが、地方公会計制度ではその内容は大きく異なり、資産を形成した財源のうち、将来返済の必要のないものを表しています。

負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は、過去及び現世代の負担分であると言えます。

前年度と比較すると、75億7千万円の増となりました。

3 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	54,209,140
業務費用	31,135,582
人件費	11,517,728
職員給与費	8,586,614
賞与等引当金繰入額	767,517
退職手当引当金繰入額	623,061
その他	1,540,536
物件費等	18,281,217
物件費	11,009,709
維持補修費	701,103
減価償却費	6,561,311
その他	9,095
その他の業務費用	1,336,638
支払利息	249,775
徴収不能引当金繰入額	102,094
その他	984,769
移転費用	23,073,557
補助金等	13,303,682
社会保障給付	5,997,599
他会計への繰出金	3,697,015
その他	75,261
経常収益	6,523,780
使用料及び手数料	1,023,277
その他	5,500,503
純経常行政コスト	47,685,359
臨時損失	5,467,994
災害復旧事業費	321,498
資産除売却損	1,222,630
投資損失引当金繰入額	6,052
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3,917,814
臨時利益	420,052
資産売却益	154,148
その他	265,904
純行政コスト	52,733,301

(行政コスト計算書の状況)

① 経常費用 542億1千万円

経常的な行政サービスに要した費用で、内訳は次のとおりです。

- ・業務費用のうち 人件費として 115億2千万円
- 物件費等として 182億8千万円
- その他の業務費用として 13億4千万円
- ・移転費用（補助金や社会保障給付などに要する費用）として 230億7千万円

② 経常収益 65億2千万円

サービス利用者が負担する使用料や手数料などです。

③ 純経常行政コスト 476億9千万円

経常費用から経常収益を差し引いて算出したもので、経常的な行政サービスに要したコストを表します。

④ 臨時損失 54億7千万円

臨時利益 4億2千万円

災害復旧経費や資産売却損益など、臨時に発生した費用・収益を表します。

昨年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したため、臨時損失が小さくなっています。

⑤ 純行政コスト 527億3千万円

純経常行政コストから、臨時損失と臨時利益を差し引いて算出したものです。

経常費用に対する経常収益の割合（受益者負担の割合）は、12.0%になっています。

受益者負担を差し引いた残額（行政コスト）は、税収や国・県からの補助金などで賄っています。

○各科目の前年度比較

(単位: 百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減額
経常費用	51,076	54,209	3,133
経常収益	6,009	6,524	515
純経常行政コスト	45,067	47,685	2,618
臨時損益	6,510	5,468	△ 1,042
臨時利益	149	420	271
純行政コスト	51,428	52,733	1,305

前年度と比較すると、経常費用は31億3千万円の増、経常収益は5億2千万円の増となり、純経常行政コストは26億2千万円増加しました。

4 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	150,046,733	239,507,025	△ 89,460,292	
純行政コスト(△)	△ 52,733,301		△ 52,733,301	
財源	58,263,509		58,263,509	
税収等	40,845,470		40,845,470	
国県等補助金	17,418,038		17,418,038	
本年度差額	5,530,207		5,530,207	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		2,223,983	△ 2,223,983	
有形固定資産等の減少		4,387,166	△ 4,387,166	
貸付金・基金等の増加		△ 7,044,714	7,044,714	
貸付金・基金等の減少		9,941,152	△ 9,941,152	
資産評価差額	-	△ 5,059,622	5,059,622	
無償所管換等	1,988,213	1,988,213		
その他	48,283	△ 1,717	50,000	
本年度純資産変動額	7,566,703	4,210,479	3,356,225	
本年度末純資産残高	157,613,436	243,717,504	△ 86,104,067	

(純資産変動計算書の状況)

一般会計等の純資産は、前年度末と比較すると75億7千万円の増となりました。

5 資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,485,101
業務費用支出	24,411,544
人件費支出	11,516,440
物件費等支出	11,746,952
支払利息支出	249,775
その他の支出	898,377
移転費用支出	23,073,557
補助金等支出	13,303,682
社会保障給付支出	5,997,599
他会計への繰出支出	3,697,015
その他の支出	75,261
業務収入	59,774,290
税収等収入	40,816,204
国県等補助金収入	12,446,784
使用料及び手数料収入	1,021,419
その他の収入	5,489,883
臨時支出	4,207,706
災害復旧事業費支出	321,498
その他の支出	3,886,208
臨時収入	3,768,657
業務活動収支	11,850,140
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,128,563
公共施設等整備費支出	4,387,166
基金積立金支出	8,090,458
投資及び出資金支出	786,286
貸付金支出	1,064,409
その他の支出	800,244
投資活動収入	6,513,488
国県等補助金収入	1,202,597
基金取崩収入	3,900,596
貸付金元金回収収入	1,159,026
資産売却収入	251,269
その他の収入	—
投資活動収支	△ 8,615,075
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,851,516
地方債償還支出	7,842,228
その他の支出	9,288
財務活動収入	4,342,100
地方債発行収入	4,342,100
その他の収入	—
財務活動収支	△ 3,509,416
本年度資金収支額	△ 274,351
前年度末資金残高	4,065,325
本年度末資金残高	3,790,975
 前年度末歳計外現金残高	486,845
本年度歳計外現金増減額	△ 11,090
本年度末歳計外現金残高	475,754
本年度末現金預金残高	4,266,729

(資金収支計算書の状況)

① 業務活動収支（継続的に提供される行政サービスの収支）
⇒118億5千万円の黒字

② 投資活動収支（資産形成や出資金、貸付金などの収支）
⇒86億2千万円の赤字

③ 財務活動収支（地方債などの収支）
⇒35億1千万円の赤字

①～③の合計（令和2年度の資金収支額）
⇒2億7千万円の赤字

○各活動収支の前年度との比較

区分	令和3年度	令和4年度
業務活動収支	155億9千万円の黒字	118億5千万円の黒字
投資活動収支	99億9千万円の赤字	86億2千万円の赤字
財務活動収支	34億8千万円の赤字	35億1千万円の赤字

業務活動収支は、税収等の減により黒字幅が縮小しました。

投資活動収支は、基金積立金支出の減少等により赤字幅が縮小しました。

財務活動収支は、地方債の借り入れに対し地方債の償還が上回っており、その上回り幅がやや増加したため、赤字幅も拡大しました。

今後も、投資的経費の支出と、地方債の借り入れの抑制に努め、財政基盤の安定化を図っていきます。

III 財務書類4表（全体）

1 財務書類4表相関図（全体）

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	3,372億8,033万円	1. 固定負債	1,389億4,417万円
(1)有形固定資産	3,128億4,251万円	(1)地方債	997億3,841万円
①事業用資産	1,281億8,218万円	(2)長期未払金	3億1,159万円
②インフラ資産	1,707億4,406万円	(3)退職手当引当金	105億7,862万円
③物品	139億1,626万円	(4)損失補償等引当金	
(2)無形固定資産	9億9,655万円	(5)その他	283億1,555万円
(3)投資その他の資産	234億4,127万円	2. 流動負債	146億6,007万円
①投資及び出資金	64億4,101万円	(1)年内償還予定地方債	113億7,087万円
②投資損失引当金	△1,370万円	(2)その他	32億8,920万円
③長期延滞債権	17億9,826万円		
④基金	150億9,208万円	【負債合計】	1,536億 424万円
⑤その他	1億2,363万円		
2. 流動資産	465億1,426万円	【純資産の部】	
(1)現金預金	360億4,781万円	純資産合計	2,301億9,035万円
(2)未収金	19億 952万円		
(3)基金	78億6,355万円		
(4)その他	6億9,337万円		
資産合計	3,837億9,458万円	負債・純資産合計	3,837億9,458万円

資金収支計算書

（令和4年4月1日現在～令和5年3月31日現在）

1. 業務活動収支	218億3,469万円
2. 投資活動収支	△86億6,824万円
3. 財務活動収支	△97億5,875万円
本年度資金収支額	34億 770万円
前年度末資金残高	321億6,436万円
本年度末資金残高	355億7,206万円
本年度末歳計外現金残高	4億7,575万円
本年度末現金預金残高	360億4,781万円

行政コスト計算書

（令和4年4月1日現在～令和5年3月31日現在）

経常費用 a	1,660億9,333万円
1. 業務費用	1,120億 42万円
(1)人件費	131億3,187万円
(2)物件費等	313億9,855万円
(3)その他	674億7,001万円
2. 移転費用	540億9,290万円
(1)補助金等	480億1,578万円
(2)社会保障給付	60億 69万円
(3)その他	7,643万円
経常収益 b	974億2,095万円
(1)使用料及び手数料	77億 30万円
(2)その他	897億2,065万円
純経常行政コスト a-b	686億7,237万円
臨時損失 c	54億6,689万円
(1)災害復旧事業費	3億2,150万円
(2)資産除売償損	12億2,263万円
(3)損失補償等引当金繰入額	0万円
(4)その他	39億2,276万円
臨時利益 d	2億9,428万円
(1)資産売却益	1億5,415万円
(2)その他	1億4,014万円
純行政コスト (a-b)+(c-d)	738億4,498万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

（令和4年4月1日現在～令和5年3月31日現在）

前年度末純資産残高	2,189億6,484万円
純行政コスト e	△738億4,498万円
財源 f	860億3,797万円
(1)税収等	513億4,157万円
(2)国県等補助金	346億9,640万円
本年度差額 e+f	121億9,299万円
資産評価差額 g	0万円
無償所管換等 h	19億8,821万円
その他 i	△29億5,569万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	112億2,551万円
本年度末純資産残高	2,301億9,035万円

2 貸借対照表（全体）

(令和5年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	337,280,328	固定負債	138,944,167
有形固定資産	312,842,506	地方債等	99,738,406
事業用資産	128,182,182	長期未払金	311,592
土地	59,869,117	退職手当引当金	10,578,623
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	217,986	その他	28,315,546
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	14,660,070
建物	160,388,589	1年内償還予定地方債等	11,370,869
建物減価償却累計額	△ 99,749,692	未払金	1,795,455
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	13,234,731	前受金	25,537
工作物減価償却累計額	△ 7,262,131	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	881,987
船舶	11,796	預り金	552,681
船舶減価償却累計額	△ 1,576	その他	33,540
船舶減損損失累計額	-	負債合計	153,604,236
浮標等	132,330	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 46,147	固定資産等形成分	345,256,206
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 115,065,859
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,959,517		
その他減価償却累計額	△ 2,190,472		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	618,133		
インフラ資産	170,744,063		
土地	31,681,627		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,932,978		
建物減価償却累計額	△ 2,456,875		
建物減損損失累計額	-		
工作物	278,946,071		
工作物減価償却累計額	△ 152,638,402		
工作物減損損失累計額	-		
その他	302,191		
その他減価償却累計額	△ 179,875		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,156,348		
物品	39,653,441		
物品減価償却累計額	△ 25,737,179		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	996,553		
ソフトウェア	5,353		
その他	991,201		
投資その他の資産	23,441,268		
投資及び出資金	6,441,006		
有価証券	45,100		
出資金	6,395,906		
その他	-		
長期延滞債権	1,798,258		
長期貸付金	447,630		
基金	15,092,076		
減債基金	-		
その他	15,092,076		
その他	119,934		
微収不能引当金	△ 443,936		
流動資産	46,514,255		
現金預金	36,047,810		
未収金	1,909,522		
短期貸付金	112,326		
基金	7,863,552		
財政調整基金	6,263,260		
減債基金	1,600,292		
棚卸資産	21,956		
その他	582,200		
微収不能引当金	△ 23,111	純資産合計	230,190,347
繰延資産		負債及び純資産合計	383,794,583
資産合計	383,794,583		

3 行政コスト計算書（全体）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	166,093,326
業務費用	112,000,424
人件費	13,131,867
職員給与費	9,738,735
賞与等引当金繰入額	868,388
退職手当引当金繰入額	793,210
その他	1,731,535
物件費等	31,398,549
物件費	18,974,370
維持補修費	1,150,837
減価償却費	11,264,247
その他	9,095
その他の業務費用	67,470,008
支払利息	705,920
徴収不能引当金繰入額	150,743
その他	66,613,345
移転費用	54,092,902
補助金等	48,015,780
社会保障給付	6,000,694
その他	76,427
経常収益	97,420,953
使用料及び手数料	7,700,303
その他	89,720,650
純経常行政コスト	68,672,373
臨時損失	5,466,888
災害復旧事業費	321,498
資産除売却損	1,222,630
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3,922,761
臨時利益	294,284
資産売却益	154,148
その他	140,136
純行政コスト	73,844,978

4 純資産変動計算書（全体）

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	218,964,838	343,249,200	△ 124,284,362	-
純行政コスト(△)	△ 73,844,978		△ 73,844,978	-
財源	86,037,966		86,037,966	-
税収等	51,341,566		51,341,566	-
国県等補助金	34,696,401		34,696,401	-
本年度差額	12,192,988		12,192,988	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		4,344,374	△ 4,344,374	
有形固定資産等の減少		8,225,969	△ 8,225,969	
貸付金・基金等の増加		△ 7,538,848	7,538,848	
貸付金・基金等の減少		9,490,953	△ 9,490,953	
△ 5,833,699		△ 5,833,699	5,833,699	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,988,212	1,988,212		
他団体出資等分の増加			-	
他団体出資等分の減少			-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	△ 2,955,692	△ 4,325,581	1,369,889	
本年度純資産変動額	11,225,509	2,007,006	9,218,503	-
本年度末純資産残高	230,190,347	345,256,206	△ 115,065,859	-

5 資金収支計算書（全体）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	153,956,684
業務費用支出	99,833,886
人件費支出	13,119,869
物件費等支出	19,822,510
支払利息支出	705,920
その他の支出	66,185,586
移転費用支出	54,122,798
補助金等支出	48,045,676
社会保障給付支出	6,000,694
その他の支出	76,427
業務収入	176,230,229
税収等収入	49,148,488
国県等補助金収入	29,725,146
使用料及び手数料収入	7,720,095
その他の収入	89,636,500
臨時支出	4,212,652
災害復旧事業費支出	321,498
その他の支出	3,891,155
臨時収入	3,773,793
業務活動収支	21,834,686
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,695,703
公共施設等整備費支出	6,277,597
基金積立金支出	8,533,453
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,084,409
その他の支出	800,244
投資活動収入	8,027,462
国県等補助金収入	1,821,678
基金取崩収入	4,680,726
貸付金元金回収収入	1,159,026
資産売却収入	251,269
その他の収入	114,763
投資活動収支	△ 8,668,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,373,553
地方債等償還支出	11,264,265
その他の支出	5,109,288
財務活動収入	6,614,806
地方債等発行収入	6,160,476
その他の収入	454,330
財務活動収支	△ 9,758,747
本年度資金収支額	3,407,697
前年度末資金残高	32,164,359
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	35,572,056
前年度末歳計外現金残高	486,845
本年度歳計外現金増減額	△ 11,090
本年度末歳計外現金残高	475,754
本年度末現金預金残高	36,047,810

IV 財務書類4表（連結）

1 財務書類4表相関図（連結）

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	3,474億7,276万円	1. 固定負債	1,427億8,327万円
(1)有形固定資産	3,219億1,526万円	(1)地方債	1,018億5,409万円
①事業用資産	1,363億 10万円	(2)長期未払金	3億1,159万円
②インフラ資産	1,707億4,406万円	(3)退職手当引当金	111億6,750万円
③物品	148億7,110万円	(4)その他	294億5,009万円
(2)無形固定資産	10億2,402万円	2. 流動負債	166億2,423万円
(3)投資その他の資産	245億3,349万円	(1)年内償還予定地方債	118億 139万円
①投資及び出資金	45億 426万円	(2)その他	48億2,284万円
②長期延滞債権	18億 208万円	負債合計 1,594億 750万円	
③基金	180億9,897万円	【純資産の部】	
④その他	1億2,817万円	純資産合計 2,364億8,835万円	
2. 流動資産	484億2,309万円	資産合計 3,958億9,585万円	
(1)現金預金	382億3,161万円	負債・純資産合計 3,958億9,585万円	
(2)未収金	15億5,407万円		
(3)基金	78億6,826万円		
(4)その他	7億6,916万円		
資産合計	3,958億9,585万円		

資金収支計算書

（令和4年4月1日現在～令和5年3月31日現在）

1. 業務活動収支	223億9,664万円
2. 投資活動収支	△79億4,291万円
3. 財務活動収支	△100億3,016万円
本年度資金収支額	44億2,358万円
前年度末資金残高	333億1,779万円
本年度末資金残高	377億4,788万円
本年度末歳計外現金残高	4億8,372万円
本年度末現金預金残高	382億3,161万円

行政コスト計算書

（令和4年4月1日現在～令和5年3月31日現在）

経常費用 a	1,905億9,914万円
1. 業務費用	1,199億1,129万円
(1)人件費	165億6,218万円
(2)物件費等	352億9,250万円
(3)その他	680億5,661万円
2. 移転費用	706億8,786万円
(1)補助金等	645億7,508万円
(2)社会保障給付	57億9,872万円
(3)その他	3億1,405万円
経常収益 b	996億 222万円
(1)使用料及び手数料	79億 48万円
(2)その他	917億 173万円
純経常行政コスト a-b	909億9,693万円
臨時損失 c	58億1,366万円
(1)災害復旧事業費	3億2,150万円
(2)資産除売価損	12億7,316万円
(3)その他	42億1,900万円
臨時利益 d	3億6,040万円
(1)資産売却益	2億8,627万円
(2)その他	7,413万円
純行政コスト (a-b)+(c-d)	964億5,019万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

（令和4年4月1日現在～令和5年3月31日現在）

前年度末純資産残高	2,238億7,549万円
純行政コスト e	△964億5,019万円
財源 f	1,067億4,635万円
(1)税収等	590億7,994万円
(2)国県等補助金	476億6,642万円
本年度差額 e+f	102億9,616万円
資産評価差額 g	0万円
無償所管換等 h	57億 648万円
その他 i	△33億9,451万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	126億1,286万円
本年度末純資産残高	2,364億8,835万円

2 貸借対照表（連結）

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	347,472,761	固定負債	142,783,271
有形固定資産	321,915,258	地方債等	101,854,092
事業用資産	136,300,099	長期未払金	311,592
土地	63,126,417	退職手当引当金	11,167,499
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	219,919	その他	29,450,089
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	16,624,232
建物	166,685,426	1年内償還予定地方債等	11,801,389
建物減価償却累計額	△ 102,235,666	未払金	2,016,515
建物減損損失累計額	—	未払費用	471
工作物	20,461,427	前受金	39,578
工作物減価償却累計額	△ 13,441,700	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	917,789
船舶	418,640	預り金	606,417
船舶減価償却累計額	—	その他	1,242,073
船舶減損損失累計額	△ 408,419	負債合計	159,407,503
浮標等	132,330	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 46,147	固定資産等形成分	355,456,492
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	△ 119,428,068
航空機	—	他団体出資等分	459,927
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	2,959,517		
その他減価償却累計額	△ 2,190,472		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	618,830		
インフラ資産	170,744,063		
土地	31,681,627		
土地減損損失累計額	—		
建物	6,932,978		
建物減価償却累計額	△ 2,456,875		
建物減損損失累計額	—		
工作物	278,946,071		
工作物減価償却累計額	△ 152,638,402		
工作物減損損失累計額	—		
その他	302,191		
その他減価償却累計額	△ 179,875		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	8,156,348		
物品	40,972,995		
物品減価償却累計額	△ 26,101,899		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	1,024,015		
ソフトウェア	30,322		
その他	993,693		
投資その他の資産	24,533,488		
投資及び出資金	4,504,264		
有価証券	21,400		
出資金	4,482,864		
その他	—		
長期延滞債権	1,802,082		
長期貸付金	451,523		
基金	18,098,973		
減債基金	—		
その他	18,098,973		
その他	120,636		
徴収不能引当金	△ 443,991		
流動資産	48,423,092		
現金預金	38,231,608		
未収金	1,554,070		
短期貸付金	115,474		
基金	7,868,256		
財政調整基金	6,267,964		
減債基金	1,600,292		
棚卸資産	68,901		
その他	607,905		
徴収不能引当金	△ 23,123		
繰延資産	—	純資産合計	236,488,350
資産合計	395,895,853	負債及び純資産合計	395,895,853

3 行政コスト計算書（連結）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	190,599,145
業務費用	119,911,290
人件費	16,562,180
職員給与費	12,424,804
賞与等引当金繰入額	904,190
退職手当引当金繰入額	837,099
その他	2,396,087
物件費等	35,292,500
物件費	21,773,272
維持補修費	1,783,923
減価償却費	11,714,789
その他	20,515
その他の業務費用	68,056,610
支払利息	715,269
徴収不能引当金繰入額	150,776
その他	67,190,565
移転費用	70,687,856
補助金等	64,575,079
社会保障給付	5,798,724
その他	314,052
経常収益	99,602,217
使用料及び手数料	7,900,484
その他	91,701,733
純経常行政コスト	90,996,929
臨時損失	5,813,663
災害復旧事業費	321,498
資産除売却損	1,273,164
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,219,002
臨時利益	360,401
資産売却益	286,272
その他	74,129
純行政コスト	96,450,191

4 純資産変動計算書（連結）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	223,875,490	350,329,640	△ 126,918,798	464,649
純行政コスト(△)	△ 96,450,191		△ 96,450,191	-
財源	106,746,352		106,746,352	-
税収等	59,079,936		59,079,936	-
国県等補助金	47,666,416		47,666,416	-
本年度差額	10,296,161		10,296,161	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		4,213,622	△ 4,213,622	
有形固定資産等の減少		9,707,107	△ 9,707,107	
貸付金・基金等の増加		△ 8,338,533	8,338,533	
貸付金・基金等の減少		8,928,435	△ 8,928,435	
資産評価差額		△ 6,083,386	6,083,386	
無償所管換等	5,706,483	5,706,483		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			4,722	△ 4,722
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,504	△ 53,084	42,581	-
その他	△ 3,379,281	△ 4,740,169	1,360,889	
本年度純資産変動額	12,612,860	5,126,852	7,490,730	△ 4,722
本年度末純資産残高	236,488,350	355,456,492	△ 119,428,068	459,927

5 資金収支計算書（連結）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計		(単位:千円)
科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	177,728,296	
業務費用支出	107,010,544	
人件費支出	16,496,271	
物件費等支出	22,901,631	
支払利息支出	715,269	
その他の支出	66,897,373	
移転費用支出	70,717,752	
補助金等支出	64,604,976	
社会保障給付支出	5,798,724	
その他の支出	314,052	
業務収入	200,562,063	
税収等収入	58,808,287	
国県等補助金収入	42,838,346	
使用料及び手数料収入	7,934,384	
その他の収入	90,981,046	
臨時支出	4,212,652	
災害復旧事業費支出	321,498	
その他の支出	3,891,155	
臨時収入	3,775,529	
業務活動収支	22,396,644	
【投資活動収支】		
投資活動支出	16,379,639	
公共施設等整備費支出	6,301,902	
基金積立金支出	8,757,046	
投資及び出資金支出	△ 670,107	
貸付金支出	1,084,409	
その他の支出	906,389	
投資活動収入	8,436,732	
国県等補助金収入	1,821,678	
基金取崩収入	4,899,593	
貸付金元金回収収入	1,163,856	
資産売却収入	251,269	
その他の収入	300,336	
投資活動収支	△ 7,942,908	
【財務活動収支】		
財務活動支出	16,675,287	
地方債等償還支出	11,491,909	
その他の支出	5,183,379	
財務活動収入	6,645,128	
地方債等発行収入	6,190,771	
その他の収入	454,357	
財務活動収支	△ 10,030,160	
本年度資金収支額	4,423,576	
前年度末資金残高	33,317,791	
比例連結割合変更に伴う差額	6,516	
本年度末資金残高	37,747,883	
前年度末歳計外現金残高	494,483	
本年度歳計外現金増減額	△ 10,758	
本年度末歳計外現金残高	483,725	
本年度末現金預金残高	38,231,608	

V 財務書類から算出される指標

財務書類から算出される指標

統一的な基準により作成した財務書類から、様々な指標を算出できます。

今後、他の地方公共団体との比較などにより、指標の活用を図っていきます。

(1)財務書類4表における市民1人当たりの数値

○市民1人当たりの数値は、各年度末(3/31)の人口で算出しています。

令和4年度：137,248人 令和3年度：138,718人

貸借対照表

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		R3	R4	増減	R3	R4	増減
資産	一般会計等	244,208	248,151	3,943	1,760	1,808	48
	全体	378,442	383,795	5,353	2,728	2,796	68
	連結	389,824	395,896	6,072	2,810	2,885	75
負債	一般会計等	94,161	90,537	△ 3,624	679	660	△ 19
	全体	159,376	153,604	△ 5,772	1,149	1,119	△ 30
	連結	163,491	159,408	△ 4,083	1,179	1,161	△ 18
純資産	一般会計等	150,047	157,613	7,566	1,082	1,148	66
	全体	219,066	230,190	11,124	1,579	1,677	98
	連結	226,333	236,488	10,155	1,632	1,723	91

行政コスト計算書

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		R3	R4	増減	R3	R4	増減
純経常行政 コスト	一般会計等	45,067	47,685	2,618	325	347	22
	全体	69,543	68,672	△ 871	501	500	△ 1
	連結	88,448	90,997	2,549	638	663	25
純行政 コスト	一般会計等	51,428	52,733	1,305	371	384	13
	全体	75,961	73,845	△ 2,116	548	538	△ 10
	連結	94,886	96,450	1,564	684	703	19

純資産変動計算書・・・貸借対照表の「純資産」に同じ。

資金収支計算書

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		R3	R4	増減	R3	R4	増減
本年度末 現金預金残高	一般会計等	4,552	4,267	△ 285	33	31	△ 2
	全体	32,651	36,048	3,397	235	263	28
	連結	34,256	38,232	3,976	247	279	32

端数処理のため、表の数字の集計が一致しないことがあります。

(2)歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算出することにより、今まで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

	一般会計等	全体
令和3年度	3.2年	1.7年
令和4年度	3.2年	1.7年

(* 計算式) 資産／歳入総額 (資金収支計算書における収入の合計+前年度末資金残高)

この比率が高いほどインフラ整備が進んでいると言え、類似団体の過去5年の平均的な値は2.94～4.22であることから、本市は標準的な値と言えます。

(3)有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち償却資産について、取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出します。耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

	一般会計等	全体	連結
令和3年度	64.0%	57.1%	57.4%
令和4年度	64.1%	57.8%	57.9%

(* 計算式) 減価償却累計額の合計／償却資産の合計 (土地・立木・建設仮勘定を除く有形固定資産)

この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。本市は、一般会計等ベースでは60%を超えており、今後、維持補修費の増加が懸念されます。

今後も計画的な施設の改修を行うとともに、公共施設の適正配置を進めていく必要があります。

(4)純資産比率

資産のうち、市税や国・県補助金など返済義務のない純資産の割合を表すものです。この比率が高いほど、過去及び現世代の負担で多くの資産を形成したと言えます。

	一般会計等	全体	連結
令和3年度	61.4%	57.9%	58.1%
令和4年度	63.5%	60.0%	59.7%

(* 計算式) 純資産／資産

この比率が増加すれば、現世代の負担で資産が増えたものと言えます。逆に減少すれば、資産形成において将来世代の負担が増えたことになります。

一般会計等では前年度から増加しており、現世代の負担により資産を取得したといえます。

(5)基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の借入額を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合は、現世代のサービス受益と負担が釣り合っている状態であり、持続可能な財政運営がされていると言えます。

	一般会計等	全体
令和3年度	13,050百万円	19,340百万円
令和4年度	7,675百万円	17,725百万円

(* 計算式) 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出、基金取崩収入を除く)

令和3年度は周南公立大学からの寄付により例年より黒字額が大きく拡大していました。このため、令和4年度の黒字額が前年度比較で大幅に減少しましたが、同一規模の自治体の平均値と比較すると高い水準を維持しており、経費を税収等で賄えている状況だと言えます。

今後も「持続可能なまちづくり」のために、収支均衡型の健全な財政運営に向けて取組みを進めます。

(6)受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益(利用者が負担する使用料・手数料など)の比率を算出することで、行政サービスにおける受益者負担の割合を表します。

	一般会計等	全体	連結
令和3年度	11.8%	57.9%	52.4%
令和4年度	12.0%	58.7%	52.3%

(* 計算式) 経常収益／経常費用

一般会計等の割合は12%程度となっており、行政サービスの提供に係る費用の大部分を、市税や地方交付税、国・県補助金などで賄っている状態を表しています。

一方、全体・連結は、原則的に受益者負担で賄われるべき公営事業会計を含んでいるため、数値が高くなる傾向があります。

どの会計も前年度と比較すると数値に大きな変動はありませんが、今後も他の団体との比較などによる分析を行なながら、受益者負担の適正化を図っていきます。

(7)行政コスト対財源比率

市税収入等の財源に対する経常的な行政サービスに係る費用から受益者負担分を控除した純経常行政コストの比率により、当年度の収入でどれだけのコストが賄われたかが分かります。

	一般会計等	全体	連結
令和3年度	74.3%	78.3%	82.4%
令和4年度	81.8%	79.8%	85.2%

(* 計算式) 純経常行政コスト／純資産変動計算書における財源

比率が100%を下回れば、純経常行政コストが当年度の収入で賄われていることを表します。この場合、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことを表します。

逆に100%を超える場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したことを表し、財政状況の圧迫に注意する必要があります。

令和4年度は、純経常行政コストの増が純資産変動計算書における財源の増を上回ったため、行政コスト対財源比率が増加しました。数値が低いほどインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度（弾力性）があると言われています。今後も収入に見合ったコストとなるよう財政運営に取り組んでいきます。

〒745-8655

山口県周南市岐山通1丁目1番地

周南市 財政部 財政課

TEL : 0834-22-8237

メール : zaimu@city.shunan.lg.jp